

日刊建設工業新聞

クリーン環境時代をリードする



三建設備工業株式会社

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-35-8 TEL03(3667)3431
http://skk.jp

月曜 Monday Interview インタビュー

つじた みつる
辻田 満氏

**NPOシビルサポート
ネットワーク代表理事**



シビルサポートネットワークは、技術者の流動性の向上支援、行政との連携などを目的に04年11月に立ち上げられた。会員はいずれも博士や技術士、建築士などの専門性を持った資格者で、辻田代表理事もゼネコンの技術研究所にいた耐震工学の専門家だ。会員の多くが建設業やコンサルタント

トピックス

出身者だが、「建設関連に限らず、さまざまなことをやろうと考えている」(辻田代表理事)。実績を積みながら賛同するシニアエンジニアを増やし、活動の場を広げる考えだ。
※同ネットワーク所在地は埼玉県吉川市きよみ野2の13の2。電話048・983・2833。

リタイア後も経験生かし社会貢献

「中立・公正な技術者集団として ウイン・ウインの社産学連携を」

団塊エンジニアによるNPOが目指すものは？

企業が行う地震への防災投資効果を、工学・経営・財務の視点で定量的かつ合理的に評価できる手法が06年8月に開発された。開発の中心役割を果たしたのは、NPOシビルサポートネットワーク。建設産業を中心にリタイアした団塊世代のエンジニアが集まり、現役時代に培った技術や経験を社会貢献に生かす組織だ。代表理事を務める辻田満氏は、NPOの活動について「社会構造の変化に伴い、新たな役割が出てくるはずだ」と分析し、「中立・公正な技術者集団として、社産学のウイン・ウインの連携を目指したい」と話す。

地域建設業の活性化 にも新たな役割

「NPOを立ち上げた時の発想は、技術や経験を持ちながらリタイアした団塊の世代のエンジニアが、技術や経験を生かして社会貢献できる場を作ろうということだった。2年たって感じているのは、社会構造の改革への対応の必要性だ。特に建設業はコンプライアンスを含め、構造改革が求められている。かつて建設

業とコンサルタントと発注者の間では、良い意味での連携が取れていた。ところが、談合やコンプライアンスの問題でデメリットが強調されるあまり、メリットまで損なわれ、コンサルからゼネコンへの技術的な問い合わせもしにくくなった。今後は、中立・公正な技術者集団であるNPOに新たな役割が出てくると思う」

企業価値向上のための 防災促進技術の研究

「専門家集団として研究開発型のNPOを目指す。研究開発は学校や企業をプラットフォームに進められてきたが、組織としての制約があり、研究者にはやりたいことがスムーズにできない思いがあった。また、産学連携が進展しているが、学校という中立・公平な機関で開発された技術を、利潤を目的とする企業で利用して良いかというジレンマもある。だが、NPOという中立・公平なプラットフォームに持ち出せば、制約が

立・公正性の担保は本来、コンサルの役割だが、コンサルは行政と甲乙の関係になりがちで、発注者の意向を強く意識せざるを得ない。だが、NPOは行政とのパートナーシップの下で、行政と市民との間に立つことができる」

「これまでの活動だが、環境省に最終処分場の健全性評価の必要性を政策提言したほか、埼玉県にはカーブアウト(切り出し)手法による地域活性化事業を提案した。大企業

気のせいだろうか、最近「生産性」という言葉を目にしたり耳にしたりすることが多くなった。新総理の言葉の中にもあったように記憶しているが、それだけ「生産性の向上」が、わが国が取り組むべき重要な課題として浮上りつつあるというところだろう。その理由としては、労働

点の海外展開が進むと、国内生産量が落ち込む時代が早晚やってくる。そのとき、食糧や燃料を買うための力ネを一体何で稼ぐのかという問いに接すると、早く解決策を見いださないと大変なことになりそうだと思えてくる。気になるのは、果たしてそのような時代を迎えたとき、わが国の建設産業がお

産・受注の変動性・建設リスク等を考慮すると建設産業の生産性の低さは構造的な問題である。これでは、建設産業はまるで改善しようのない産業のようになってしまうのではないか。実は気になるのがここに引用するが、某経済学者が建設産業の生産性について次のように述べている。「建設

な産業を保護し続けていく体力が、高齢化が進む日本経済に残るとは考えられない。手遅れにならない時期に、有効な対策を講じる必要がある。また、あるエコノミストは、「なぜ、国内産業の生産性が低いままなのか(中略)これらの要因が重なり合って消費者に高価格・低品質の商品やサービスを強

て実に気持ちがよく、力強さと清々しさを感じる。また、反対の方角だが近所で店舗兼住宅の改築工事が始まっている。これも通りすがりにしほらへ見てみると、少ない人数で機械を使っ

てテキパキと仕事が進んでいくのに驚く。こういう現場を見ると、とても建設産業の労働生産性が低いままだとは

どが分かったが、現在は建物の柱の大礎石を残すのみ。歴史的価値の高い建造物は復元できている。◆今年の日本建築学会大会で70年代の建築物の保存について議論された。国の

BCPリスク対応の財務影響評価も研究

が評価しなければ企業は防災事業に取り組まない。A社とB社を比べた場合、どちらが企業価値を高める防災投資をしているかを定量的に評価する手法が必要だと判断した」

「定量的評価手法があれば、企業のインセンティブやモチベーションは上がるし、学識者は研究内容が実用化される。安全・安心な社会も実現し、NPOをプラットフォームとすることで、産業界も学会も社会もウイン・ウインの関係になる。われわれの研究が、(わが国における)社産学連携事業の第一号だったのではないかと考えている」

科学技術コミュニケーターを育成

「07年1月には『BCPにおけるリスク対応の財務影響評価に関する研究会』を発足させる。前回は地震に着目して研究に取り組んだが、リスクを広く範囲にとらえた投資判断指標を研究する。異常気象が続く中、各企業は思いがけないリスクに直面する恐れがあり、評価の仕方をきちんと勉強するのが狙いだ。地震で培った研究成果もベースとして利用できる」

「また、07年度からは安全・安心な地域社会の構築に貢献する『科学技術コミュニケーター』の研究を進めたい。『安全』は国・行政が担うべき問題だが、『安心』は個人の心の問題だ。あまりにも市民が無関心で情報不足の状態にあると、何かあった場合、必要以上にネガティブな社会現象を引き起こし、元気のない地域社会になってしまう。コミュニケーターは、地域や市民に正確に科学技術の知識や情報を伝える役割を担う。有識者を集めてコミュニケーターとしての勉強をし、地域で活動してもらった。まずは、NPOの拠点を置く埼玉県吉川市を対象に、科学技術コミュニケーターの育成を図る」。